

令和元年度 留萌市財務書類



令和3年3月

留萌市

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 留萌市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 令和元年度 留萌市財務分析(一般会計等)	21
(1) 純資産比率	22
(2) 住民一人当たりの資産額	23
(3) 住民一人当たり負債額	23
(4) 資産老朽化比率	24
(5) 債務償還可能年数	25
(6) 住民一人当たり行政コスト	25

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計・企業会計（一般会計等に含まれない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。本報告書の記載対象は連結会計財務書類となります。

■留萌市における財務書類の範囲

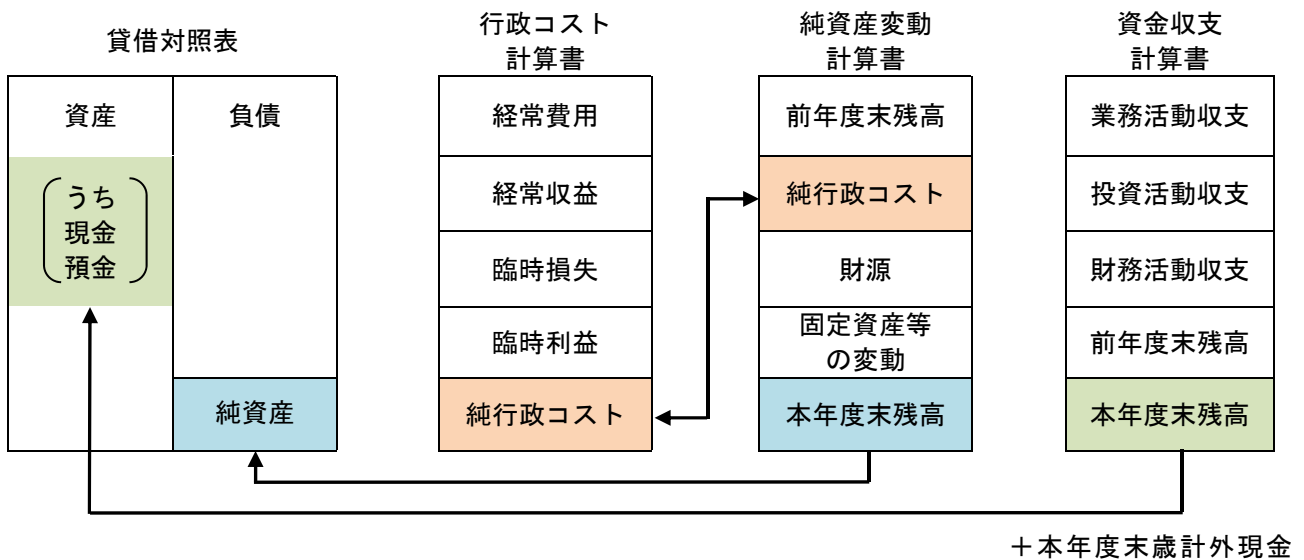
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 港湾事業特別会計 下水道事業特別会計 水道事業会計 病院事業会計	
一部事務組合	留萌南部衛生組合		留萌市土地開発公社
	留萌消防組合		
	北海道後期高齢者医療広域連合	地方公社	
	(※)北海道市町村職員退職手当組合		
	(※)北海道市町村総合事務組合		
	北海道市町村備荒資金組合		

(※)については、整備中の為、数値反映しておりません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和元年度 留萌市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、市営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は留萌市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和元年度 貸借対照表（一般会計等、全体）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	45,855,809	68,144,573	70,202,715	固定負債	12,878,990	30,807,799	31,484,839
有形固定資産	44,272,007	65,712,988	67,633,276	地方債等	10,859,030	26,445,090	27,115,417
事業用資産	22,604,042	27,699,518	29,423,725	長期未払金	66,008	66,008	66,008
土地	8,371,345	8,890,468	8,946,830	退職手当引当金	1,784,439	2,731,342	2,738,051
立木竹	1,886,928	1,886,928	1,886,928	損失補償等引当金	-	-	-
建物	41,650,179	54,935,062	57,505,036	その他	169,513	1,565,360	1,565,363
建物減価償却累計額	△29,347,111	△38,091,840	△39,428,948	流動負債	1,446,489	4,942,185	5,268,696
工作物	129,018	1,171,623	1,901,934	1年内償還予定地方債等	1,221,021	2,745,239	3,049,910
工作物減価償却累計額	△86,317	△1,092,723	△1,388,054	未払金	37,319	1,074,044	1,074,045
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	37
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	8	8
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	101,178	282,760	304,526
航空機	-	-	-	預り金	-	21,952	21,983
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	86,971	818,183	818,187
その他	-	-	-	負債合計	14,325,479	35,749,985	36,753,535
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	46,941,557	69,230,322	71,290,105
インフラ資産	21,229,843	36,250,732	36,285,089	剰余分(不足分)	△13,978,601	△33,486,467	△34,133,725
土地	1,054	30,059	30,059	他団体外資等分	-	-	-
建物	-	186,177	186,177	純資産合計	32,962,956	35,743,855	37,156,380
建物減価償却累計額	-	△70,328	△70,328				
工作物	50,186,934	81,023,658	81,483,521				
工作物減価償却累計額	△28,958,145	△45,142,627	△45,568,134				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	223,794	223,794				
物品	2,743,074	8,194,744	9,122,831				
物品減価償却累計額	△2,304,952	△6,432,005	△7,198,368				
無形固定資産	43,334	586,409	586,908				
ソフトウェア	43,334	90,412	90,912				
その他	-	495,997	495,997				
投資その他の資産	1,540,467	1,845,176	1,982,531				
投資及び出資金	85,585	85,585	85,585				
有価証券	29,886	29,886	29,886				
出資金	55,699	55,699	55,699				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	42,393	101,429	102,484				
長期貸付金	19,740	19,740	19,740				
基金	1,407,873	1,644,331	1,780,658				
減債基金	33,826	33,826	33,826				
その他	1,374,047	1,610,505	1,746,832				
その他	-	209,584	209,584				
徴収不能引当金	△15,124	△215,494	△215,519				
流動資産	1,432,626	3,349,266	3,707,200				
現金預金	292,113	1,481,768	1,598,950				
資金	292,113	1,481,768	1,598,950				
歳計外現金	-	-	-				
未収金	57,288	760,414	760,679				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,085,748	1,085,748	1,087,390				
財政調整基金	1,085,748	1,085,748	1,087,390				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	3,520	32,315	271,160				
その他	-	12,565	12,565				
徴収不能引当金	△6,044	△23,544	△23,544				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	47,288,434	71,493,839	73,909,916	負債及び純資産合計	47,288,434	71,493,839	73,909,916

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 472.88 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 329.63 億円（69.7%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 143.25 億円（30.3%）については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体では資産は約 714.94 億円、純資産は約 357.44 億円（49.9%）、負債は約 357.50 億円（50.1%）、連結では資産は約 739.10 億円、純資産は約 371.56 億円（50.3%）、負債は約 367.54 億円（49.7%）となっています。

② 貸借対照表 前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】									
固定資産	46,580,161	45,855,809	98.4%	68,695,767	68,144,573	99.2%	70,999,481	70,202,715	98.9%
有形固定資産	45,244,958	44,272,007	97.8%	66,475,942	65,712,988	98.9%	68,652,494	67,633,276	98.5%
事業用資産	22,975,349	22,604,042	98.4%	28,061,402	27,699,518	98.7%	29,949,714	29,423,725	98.2%
土地	8,301,367	8,371,345	100.8%	8,820,491	8,890,468	100.8%	8,878,102	8,946,830	100.8%
立木竹	1,886,928	1,886,928	100.0%	1,886,928	1,886,928	100.0%	1,886,928	1,886,928	100.0%
建物	41,272,934	41,650,179	100.9%	54,349,364	54,935,062	101.1%	57,025,946	57,505,036	100.8%
建物減価償却累計額	△28,522,817	△29,347,111	102.9%	△37,071,413	△38,091,840	102.8%	△38,407,942	△39,428,948	102.7%
工作物	119,089	129,018	108.3%	1,161,694	1,171,623	100.9%	1,901,647	1,901,934	100.0%
工作物減価償却累計額	△82,153	△86,317	105.1%	△1,085,661	△1,092,723	100.7%	△1,334,966	△1,388,054	104.0%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	21,907,290	21,229,843	96.9%	37,509,197	36,250,732	96.6%	37,553,258	36,285,089	96.6%
土地	1,054	1,054	100.0%	30,059	30,059	100.0%	30,059	30,059	100.0%
建物	-	-	-	186,177	186,177	100.0%	186,177	186,177	100.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△66,903	△70,328	105.1%	△66,903	△70,328	105.1%
工作物	49,914,638	50,186,934	100.5%	80,530,227	81,023,658	100.6%	81,039,549	81,483,521	100.5%
工作物減価償却累計額	△28,008,402	△28,958,145	103.4%	△43,611,265	△45,142,627	103.5%	△44,076,526	△45,568,134	103.4%
その他	-	-	-	755,692	-	-	755,692	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	△525,086	-	-	△525,086	-	-
建設仮勘定	-	-	-	210,295	223,794	106.4%	210,295	223,794	106.4%
物品	2,590,594	2,743,074	105.9%	6,893,186	8,194,744	118.9%	7,897,348	9,122,831	115.5%
物品減価償却累計額	△2,228,274	△2,304,952	103.4%	△5,987,842	△6,432,005	107.4%	△6,747,826	△7,198,368	106.7%
無形固定資産	47,170	43,334	91.9%	620,274	586,409	94.5%	620,824	586,908	94.5%
ソフトウェア	47,170	43,334	91.9%	112,693	90,412	80.2%	113,243	90,912	80.3%
その他	-	-	-	507,581	495,997	97.7%	507,581	495,997	97.7%
投資その他の資産	1,288,034	1,540,467	119.6%	1,599,550	1,845,176	115.4%	1,726,163	1,982,531	114.9%
投資及び出資金	85,585	85,585	100.0%	85,585	85,585	100.0%	85,585	85,585	100.0%
有価証券	29,886	29,886	100.0%	29,886	29,886	100.0%	29,886	29,886	100.0%
出資金	55,699	55,699	100.0%	55,699	55,699	100.0%	55,699	55,699	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	56,964	42,393	74.4%	126,614	101,429	80.1%	127,313	102,484	80.5%
長期貸付金	16,505	19,740	119.6%	16,505	19,740	119.6%	16,505	19,740	119.6%
基金	1,137,866	1,407,873	123.7%	1,344,308	1,644,331	122.3%	1,470,232	1,780,658	121.1%
減債基金	370,822	33,826	9.1%	370,822	33,826	9.1%	427,289	33,826	7.9%
その他	767,043	1,374,047	179.1%	973,485	1,610,505	165.4%	1,042,943	1,746,832	167.5%
その他	-	-	-	232,382	209,584	90.2%	232,382	209,584	90.2%
徴収不能引当金	△8,886	△15,124	170.2%	△205,844	△215,494	104.7%	△205,855	△215,519	104.7%
流動資産	2,159,195	1,432,626	66.3%	3,657,469	3,349,266	91.6%	4,098,962	3,707,200	90.4%
現金預金	220,100	292,113	132.7%	970,614	1,481,768	152.7%	1,109,865	1,598,950	144.1%
資金	220,100	292,113	132.7%	970,614	1,481,768	152.7%	1,109,865	1,598,950	144.1%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未収金	66,488	57,288	86.2%	800,762	760,414	95.0%	800,762	760,679	95.0%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,869,087	1,085,748	58.1%	1,869,087	1,085,748	58.1%	1,869,087	1,087,390	58.2%
財政調整基金	1,869,087	1,085,748	58.1%	1,869,087	1,085,748	58.1%	1,869,087	1,087,390	58.2%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	3,520	3,520	100.0%	29,596	32,315	109.2%	331,838	271,160	81.7%
その他	-	-	-	9,977	12,565	125.9%	9,977	12,565	125.9%
徴収不能引当金	-	△6,044	-	△22,566	△23,544	104.3%	△22,566	△23,544	104.3%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	48,739,356	47,288,434	97.0%	72,353,236	71,493,839	98.8%	75,098,443	73,909,916	98.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【負債の部】									
固定負債	13,204,747	12,878,990	97.5%	31,214,541	30,807,799	98.7%	31,993,387	31,484,839	98.4%
地方債等	11,095,462	10,859,030	97.9%	26,726,350	26,445,090	98.9%	27,497,762	27,115,417	98.6%
長期未払金	103,327	66,008	63.9%	103,327	66,008	63.9%	103,327	66,008	63.9%
退職手当引当金	1,882,422	1,784,439	94.8%	2,867,599	2,731,342	95.2%	2,875,022	2,738,051	95.2%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	123,537	169,513	137.2%	1,517,266	1,565,360	103.2%	1,517,277	1,565,363	103.2%
流動負債	2,083,175	1,446,489	69.4%	5,073,979	4,942,185	97.4%	5,467,434	5,268,696	96.4%
1年内償還予定地方債等	1,888,383	1,221,021	64.7%	3,427,874	2,745,239	80.1%	3,798,243	3,049,910	80.3%
未払金	42,517	37,319	87.8%	402,462	1,074,044	266.9%	402,462	1,074,045	266.9%
未払費用	-	-	-	-	-	-	100	37	36.5%
前受金	-	-	-	850,000	8	0.0%	850,000	8	0.0%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	97,952	101,178	103.3%	260,873	282,760	108.4%	283,807	304,526	107.3%
預り金	-	-	-	22,286	21,952	98.5%	22,338	21,983	98.4%
その他	54,323	86,971	160.1%	110,484	818,183	740.5%	110,484	818,187	740.5%
負債合計	15,287,922	14,325,479	93.7%	36,288,521	35,749,985	98.5%	37,460,822	36,753,535	98.1%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	48,449,248	46,941,557	96.9%	70,564,853	69,230,322	98.1%	72,868,567	71,290,105	97.8%
余剰分(不足分)	△14,997,813	△13,978,601	93.2%	△34,500,138	△33,486,467	97.1%	△35,230,946	△34,133,725	96.9%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	33,451,434	32,962,956	98.5%	36,064,715	35,743,855	99.1%	37,637,621	37,156,380	98.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 14.51 億円 (3.0%) の減少、純資産は約 4.88 億円 (1.5%) の減少、負債は約 9.62 億円 (6.3%) の減少となりました。資産、純資産、負債すべて減少となっています。

全体では資産は約 8.59 億円 (1.2%) の減少、純資産は約 3.21 億 (0.9%) の減少、負債は約 5.39 億円 (1.5%) の減少となりました。

連結では資産は約 11.89 億円 (1.6%) の減少、純資産は約 4.81 億 (1.3%) の減少、負債は約 7.07 億円 (1.9%) の減少となりました。

③ 令和元年度 留萌市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、留萌市が保有している資産状況についてみていきますが、単に留萌市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和元年度分を公表している自治体は限定されるため、北海道内 59 自治体の平成 28 年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの市民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、留萌市における資産形成の特徴が把握可能となります。

留萌市における資産の構成を見ると、事業用資産が 47.8%、インフラ資産が 44.9%となっています。前年度と比較しても大きな変化はありません。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いということは、市が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたためです。

■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）北海道内 59 自治体の人口規模別平均

項目(金額:千円)	留萌市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)	【参考】		
	H30年度	R元年度			人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
有形固定資産	45,244,958	44,272,007	△972,950	52,829,768	28,943,626	233,146,788	197,543,410
事業用資産	22,975,349	22,604,042	△371,307	22,602,899	10,610,997	145,098,465	173,162,311
インフラ資産	21,907,290	21,229,843	△677,447	29,983,483	18,159,078	87,078,287	22,858,379
物品	362,319	438,122	75,803	243,386	173,552	970,036	1,522,720
無形固定資産	47,170	43,334	△3,836	64,025	39,049	500,112	0
投資その他の資産	1,288,034	1,540,467	252,433	2,945,402	2,237,039	10,342,271	16,618,513
流動資産	2,159,195	1,432,626	△726,569	1,600,905	1,371,197	8,497,037	7,660,747
資産合計	48,739,356	47,288,434	△1,450,922	57,440,101	32,590,911	252,486,208	221,822,671
項目(資産合計に対する構成比)	留萌市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)	【参考】		
	H30年度	R元年度			人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
有形固定資産	92.8%	93.6%	0.8%	92.0%	88.8%	92.3%	89.1%
事業用資産	47.1%	47.8%	0.7%	39.4%	32.6%	57.5%	78.1%
インフラ資産	44.9%	44.9%	△0.1%	52.2%	55.7%	34.5%	10.3%
物品	0.7%	0.9%	0.2%	0.4%	0.5%	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.1%	0.1%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
投資その他の資産	2.6%	3.3%	0.6%	5.1%	6.9%	4.1%	7.5%
流動資産	4.4%	3.0%	△1.4%	2.8%	4.2%	3.4%	3.5%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

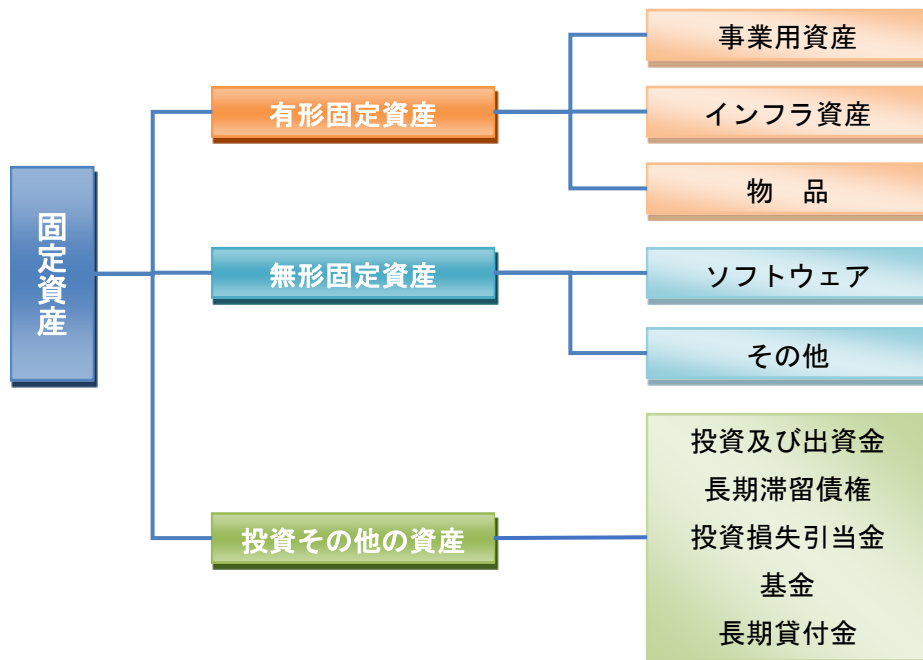
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



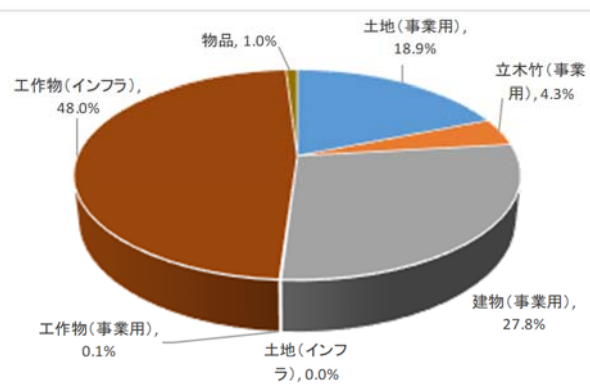
ロ) 有形固定資産の状況

これまでに留萌市で形成した有形固定資産の割合をみると、以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合

(単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	8,371,345	18.9%
立木竹(事業用)	1,886,928	4.3%
建物(事業用)	12,303,069	27.8%
工作物(事業用)	42,701	0.1%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	1,054	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	21,228,789	48.0%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	438,122	1.0%
合計	44,272,007	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の48.0%、次いで建物(事業用資産)の27.8%となります。

ハ) 資産老朽化比率(有形固定資産減価償却率)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

留萌市においては、64.1%と他団体と比較すると高い水準であり、前年度より1.4%増加しています。今後、計画的に資産更新に取り組む必要があります。

■資産老朽化比率

(単位:千円) 【参考】

項目(金額:千円)	留萌市		前年比	人口 1~5万人 (16団体)	人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H30年度	R元年度			62.869,132	349,662,540	440,062,074
償却資産取得価額合計	93,897,255	94,709,206	811,951	105,147,651	62,869,132	349,662,540	440,062,074
減価償却累計額	58,841,646	60,696,525	1,854,879	63,285,486	38,148,395	179,347,756	368,090,035
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	62.7%	64.1%	1.4%	60.2%	60.7%	51.3%	83.6%
【参考】事業用資産	69.1%	70.4%	1.3%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	56.1%	57.7%	1.6%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 令和元年度 留萌市における純資産の状況（一般会計等）

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

留萌市の純資産比率は69.7%で他団体と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況

項目(金額:千円)	留萌市		前年比	人口 1~5万人 (16団体)	人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H30年度	R元年度			32,590,911	252,486,208	221,822,671
資産合計	48,739,356	47,288,434	△1,450,922	57,440,101	32,590,911	252,486,208	221,822,671
負債合計	15,287,922	14,325,479	△962,443	14,736,043	6,897,929	90,536,338	166,653,265
純資産合計	33,451,434	32,962,956	△488,479	42,704,058	25,692,983	161,949,870	55,169,406
純資産比率	68.6%	69.7%	1.1%	74.3%	78.8%	64.1%	24.9%
負債比率	31.4%	30.3%	△1.1%	25.7%	21.2%	35.9%	75.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、留萌市は25.5%で他団体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合

項目(金額:千円)	留萌市		前年比	人口 1~5万人 (16団体)	人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H30年度	R元年度			32,590,911	252,486,208	221,822,671
資産合計	48,739,356	47,288,434	△1,450,922	57,440,101	32,590,911	252,486,208	221,822,671
地方債残高	12,983,844	12,080,052	△903,793	12,642,970	6,040,688	81,876,585	144,190,105
資産合計対地方債割合	26.6%	25.5%	△1.1%	22.0%	18.5%	32.4%	65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用に区分し、補助金や他会計への繰出金等を④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、地方公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用から経常収益を差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和元年度 行政コスト計算書（一般会計等、全体）

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	11,986,051	22,332,776	27,478,661
業務費用	5,920,462	13,408,476	14,435,962
人件費	1,720,534	4,879,095	5,184,271
職員給与費	1,386,869	3,423,658	3,700,167
賞与等引当金繰入額	101,178	256,255	278,022
退職手当引当金繰入額	-	221,460	221,464
その他	232,487	977,722	984,619
物件費等	4,042,189	7,800,795	8,466,381
物件費	1,847,410	4,346,000	4,748,096
維持補修費	323,548	597,684	609,883
減価償却費	1,871,231	2,838,947	3,026,842
その他	-	18,164	81,560
その他の業務費用	157,739	728,586	785,311
支払利息	47,881	275,196	275,326
徴収不能引当金繰入額	12,282	42,383	42,397
その他	97,576	411,007	467,588
移転費用	6,065,589	8,924,300	13,042,699
補助金等	2,589,943	6,860,812	10,977,946
社会保障給付	2,044,087	2,044,910	2,044,910
他会計への繰出金	1,428,855	-	-
その他	2,704	18,577	19,843
経常収益	620,201	5,835,971	6,007,181
使用料及び手数料	367,002	5,329,929	5,420,507
その他	253,200	506,043	586,674
純経常行政コスト	11,365,850	16,496,804	21,471,481
臨時損失	7,155	21,552	22,658
災害復旧事業費	7,155	7,155	7,155
資産除売却損	-	366	366
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	14,031	15,137
臨時利益	6,004	10,254	10,254
資産売却益	6,004	6,004	6,004
その他	-	4,250	4,250
純行政コスト	11,367,001	16,508,102	21,483,884

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※全体、連結の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の経常費用は一般会計等で約119.86億円となっており、一方、経常収益は約6.2億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約113.66億円、臨時的な収益・費用を加えた純行政コストは約113.67億円となっています。同様に純行政コストは全体で約165.08億円、連結で約214.84億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	12,300,464	11,986,051	97.4%	22,434,789	22,332,776	99.5%	27,470,753	27,478,661	100.0%
業務費用	5,997,723	5,920,462	98.7%	13,258,130	13,408,476	101.1%	14,351,428	14,435,962	100.6%
人件費	1,721,513	1,720,534	99.9%	4,754,470	4,879,095	102.6%	5,114,812	5,184,271	101.4%
職員給与費	1,386,245	1,386,869	100.0%	3,462,902	3,423,658	98.9%	3,782,655	3,700,167	97.8%
賞与等引当金繰入額	97,952	101,178	103.3%	262,164	256,255	97.7%	285,097	278,022	97.5%
退職手当引当金繰入額	4,512	-	-	155,861	221,460	142.1%	163,269	221,464	135.6%
その他	232,804	232,487	99.9%	873,542	977,722	111.9%	883,791	984,619	111.4%
物件費等	4,221,074	4,042,189	95.8%	7,792,802	7,800,795	100.1%	8,476,030	8,466,381	99.9%
物件費	2,049,761	1,847,410	90.1%	4,505,334	4,346,000	96.5%	4,916,394	4,748,096	96.6%
維持補修費	298,064	323,548	108.5%	383,874	597,684	155.7%	403,353	609,883	151.2%
減価償却費	1,873,249	1,871,231	99.9%	2,852,353	2,838,947	99.5%	3,052,225	3,026,842	99.2%
その他	-	-	-	51,240	18,164	35.4%	104,058	81,560	78.4%
その他の業務費用	55,135	157,739	286.1%	710,858	728,586	102.5%	760,587	785,311	103.3%
支払利息	65,206	47,881	73.4%	319,630	275,196	86.1%	321,213	275,326	85.7%
徴収不能引当金繰入額	△18,840	12,282	-65.2%	△13,859	42,383	-305.8%	△13,859	42,397	-305.9%
その他	8,770	97,576	1112.6%	405,087	411,007	101.5%	453,233	467,588	103.2%
移転費用	6,302,741	6,065,589	96.2%	9,176,659	8,924,300	97.2%	13,119,325	13,042,699	99.4%
補助金等	2,829,637	2,589,943	91.5%	7,150,763	6,860,812	95.9%	11,092,739	10,977,946	99.0%
社会保障給付	2,011,107	2,044,087	101.6%	2,011,895	2,044,910	101.6%	2,011,895	2,044,910	101.6%
他会計への繰出金	1,460,392	1,428,855	97.8%	-	-	-	-	-	-
その他	1,605	2,704	168.5%	14,001	18,577	132.7%	14,690	19,843	135.1%
経常収益	631,560	620,201	98.2%	5,919,239	5,835,971	98.6%	6,082,088	6,007,181	98.8%
使用料及び手数料	360,030	367,002	101.9%	5,335,013	5,329,929	99.9%	5,428,207	5,420,507	99.9%
その他	271,530	253,200	93.2%	584,226	506,043	86.6%	653,881	586,674	89.7%
純経常行政コスト	11,668,904	11,365,850	97.4%	16,515,550	16,496,804	99.9%	21,388,665	21,471,481	100.4%
臨時損失	309,681	7,155	2.3%	312,592	21,552	6.9%	313,806	22,658	7.2%
災害復旧事業費	308,595	7,155	2.3%	308,595	7,155	2.3%	309,808	7,155	2.3%
資産除売却損	1,086	-	-	1,331	366	27.5%	1,331	366	27.5%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	2,666	14,031	526.4%	2,666	15,137	567.8%
臨時利益	5,063	6,004	118.6%	307,744	10,254	3.3%	307,744	10,254	3.3%
資産売却益	5,063	6,004	118.6%	5,063	6,004	118.6%	5,063	6,004	118.6%
その他	-	-	-	302,681	4,250	1.4%	302,681	4,250	1.4%
純行政コスト	11,973,523	11,367,001	94.9%	16,520,398	16,508,102	99.9%	21,394,727	21,483,884	100.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※全体、連結の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約 3.14 億円の減少となっており、一方、経常収益は一般会計等で約 0.11 億円の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 3.03 億円の減少、臨時的な収入・費用を加えた純行政コストも約 6.07 億円の減少となっています。同様に純行政コストは全体で約 0.12 億円減少、連結で約 0.89 億円減少となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、留萌市がどのコストに重点的に充てているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

留萌市においては、業務費用が49.4%、移転費用が50.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.4%、物件費等に33.7%、その他の業務費用が1.3%となっています。

■ 経常費用の構成割合

項目(金額:千円)	留萌市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)	【参考】		
	H30年度	R元年度			人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
経常費用	12,300,464	11,986,051	△314,412	11,843,526	5,222,824	65,735,750	116,134,175
業務費用	5,997,723	5,920,462	△77,261	6,601,249	3,372,877	32,175,494	48,740,329
人件費	1,721,513	1,720,534	△979	1,903,334	847,953	11,474,397	18,091,594
物件費等	4,221,074	4,042,189	△178,885	4,497,166	2,450,828	19,330,004	28,996,425
その他の業務費用	55,135	157,739	102,604	200,750	74,096	1,371,093	1,652,311
移転費用	6,302,741	6,065,589	△237,152	5,242,277	1,849,947	33,560,256	67,393,846
項目(経常費用 に対する構成比)	留萌市		前年比	人口 1～5万人 (16団体)	人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
H30年度	R元年度						
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	48.8%	49.4%	0.6%	55.7%	64.6%	48.9%	42.0%
人件費	14.0%	14.4%	0.4%	16.1%	16.2%	17.5%	15.6%
物件費等	34.3%	33.7%	△0.6%	38.0%	46.9%	29.4%	25.0%
その他の業務費用	0.4%	1.3%	0.9%	1.7%	1.4%	2.1%	1.4%
移転費用	51.2%	50.6%	△0.6%	44.3%	35.4%	51.1%	58.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。留萌市における減価償却費の構成割合は15.6%であり、前年度と比較すると同程度であり、人口1～5万人の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.5%増加することになります。したがって、計画的に資産の形成を行っていくことが重要となります。

■減価償却費の状況

項目(金額:千円)	留萌市		前年比	人口 1~5万人 (16団体)	【参考】		
	H30年度	R元年度			人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
減価償却費	1,873,249	1,871,231	△2,017	2,099,225	1,304,510	6,856,831	9,015,680
経常費用	12,300,464	11,986,051	△314,412	11,843,526	5,222,824	65,735,750	116,134,175
対経常費用 減価償却費割合	15.2%	15.6%	0.4%	17.7%	25.0%	10.4%	7.8%
償却資産合計	35,102,779	34,056,015	△1,046,764	105,147,651	62,869,132	349,662,540	440,062,074
対償却資産合計 減価償却費割合	5.3%	5.5%	0.2%	2.0%	2.1%	2.0%	2.0%
資産合計	48,739,356	47,288,434	△1,450,922	57,440,101	32,590,911	252,486,208	221,822,671
対資産合計 減価償却費割合	3.8%	4.0%	0.1%	3.7%	4.0%	2.7%	4.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 移転費用の状況

行政サービス提供の全てを自治体だけで行っているわけではなく、行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

留萌市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が21.6%、扶助費である社会保障給付が17.1%、他会計の負担分である繰出金が11.9%となっています。他団体と比較すると、社会保障給付の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

項目(金額:千円)	留萌市		前年比	人口 1~5万人 (16団体)	【参考】		
	R元年度	R元年度			人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
経常費用	12,300,464	11,986,051	△314,412	11,843,526	5,222,824	65,735,750	116,134,175
移転費用	6,302,741	6,065,589	△237,152	5,242,277	1,849,947	33,560,256	67,393,846
補助金等	2,829,637	2,589,943	△239,694	2,243,201	1,131,156	9,727,270	24,279,268
社会保障給付	2,011,107	2,044,087	32,980	1,715,329	301,318	19,740,605	34,145,125
他会計への繰出金	1,460,392	1,428,855	△31,538	1,253,792	403,632	4,038,485	8,439,321
その他	1,605	2,704	1,100	29,956	13,841	53,896	530,132
項目(経常費用 に対する構成比)	留萌市		前年比	人口 1~5万人 (16団体)	人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	R元年度	R元年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	51.2%	50.6%	△0.6%	44.3%	35.4%	51.1%	58.0%
補助金等	23.0%	21.6%	△1.4%	18.9%	21.7%	14.8%	20.9%
社会保障給付	16.3%	17.1%	0.7%	14.5%	5.8%	30.0%	29.4%
他会計への繰出金	11.9%	11.9%	0.0%	10.6%	7.7%	6.1%	7.3%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	0.1%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和元年度 純資産変動計算書（一般会計等、全体、簡易表示）

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	33,451,434	36,064,715	37,637,621
純行政コスト(△)	△11,367,001	△16,508,102	△21,483,884
財源	10,878,523	15,861,688	20,739,637
税収等	8,407,591	10,759,561	15,230,742
国県等補助金	2,470,931	5,102,127	5,508,895
本年度差額	△488,479	△646,414	△744,247
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
本年度純資産変動額	△488,479	△320,860	△481,241
本年度末純資産残高	32,962,956	35,743,855	37,156,380

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、純資産が一般会計等において、約4.88億円の減少となっています。

また、全体では約3.21億円の減少、連結では約4.81億円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	34,574,932	33,451,434	96.8%	36,812,812	36,064,715	98.0%	38,386,115	37,637,621	98.1%
純行政コスト(△)	△11,973,523	△11,367,001	94.9%	△16,520,398	△16,508,102	99.9%	△21,394,727	△21,483,884	100.4%
財源	10,842,753	10,878,523	100.3%	15,376,243	15,861,688	103.2%	20,185,249	20,739,637	102.7%
税収等	8,303,992	8,407,591	101.2%	10,259,861	10,759,561	104.9%	13,306,963	15,230,742	114.5%
国県等補助金	2,538,760	2,470,931	97.3%	5,116,383	5,102,127	99.7%	6,878,286	5,508,895	80.1%
本年度差額	△1,130,770	△488,479	43.2%	△1,144,155	△646,414	56.5%	△1,209,478	△744,247	61.5%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△1,123,498	△488,479	43.5%	△748,097	△320,860	42.9%	△748,494	△481,241	64.3%
本年度末純資産残高	33,451,434	32,962,956	98.5%	36,064,715	35,743,855	99.1%	37,637,621	37,156,380	98.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が1.5%の減少、全体では0.9%の減少、連結では1.3%の減少となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少です。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。

資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和元年度 資金収支計算書（一般会計等、全体 簡易表示）

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	10,083,865	18,719,042	23,613,104
業務費用支出	4,018,276	9,794,743	10,570,485
移転費用支出	6,065,589	8,924,300	13,042,619
業務収入	11,214,253	21,348,249	26,399,744
臨時支出	7,155	21,186	22,279
臨時収入	-	4,250	4,250
業務活動収支	1,123,234	2,612,271	2,768,610
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,385,159	2,820,084	2,893,046
投資活動収入	1,334,571	1,776,513	1,826,159
投資活動収支	△50,588	△1,043,572	△1,066,886
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,985,223	3,524,735	4,170,906
財務活動収入	984,590	2,467,190	2,957,190
財務活動収支	△1,000,633	△1,057,545	△1,213,716
本年度資金収支額	72,013	511,154	488,008
前年度末資金残高	220,100	970,614	1,109,865
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,077
本年度末資金残高	292,113	1,481,768	1,598,950

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で前年度と同程度となり、資金残高は約2.92億円になりました。全体では約5.11億円の増加で、資金残高は約14.82億円に増加、連結では約4.88億円の増加で、資金残高は約15.99億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	10,438,299	10,083,865	96.6%	19,612,722	18,719,042	95.4%	24,365,651	23,613,104	96.9%
業務費用支出	4,135,558	4,018,276	97.2%	10,436,063	9,794,743	93.9%	11,246,326	10,570,485	94.0%
人件費支出	1,713,757	1,717,308	100.2%	4,746,110	4,875,394	102.7%	5,076,114	5,180,009	102.0%
物件費等支出	2,354,164	2,177,316	92.5%	5,003,163	4,297,910	85.9%	5,434,477	4,712,104	86.7%
支払利息支出	65,206	47,881	73.4%	319,630	275,196	86.1%	321,201	275,368	85.7%
その他の支出	2,431	75,771	3116.9%	367,160	346,242	94.3%	414,533	403,004	97.2%
移転費用支出	6,302,741	6,065,589	96.2%	9,176,659	8,924,300	97.2%	13,119,325	13,042,619	99.4%
補助金等支出	2,829,637	2,589,943	91.5%	7,150,763	6,860,812	95.9%	11,092,739	10,977,946	99.0%
社会保障給付支出	2,011,107	2,044,087	101.6%	2,011,895	2,044,910	101.6%	2,011,895	2,044,910	101.6%
他会計への繰出支出	1,460,392	1,428,855	97.8%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,605	2,704	168.5%	14,001	18,577	132.7%	14,690	19,763	134.5%
業務収入	11,317,842	11,214,253	99.1%	21,111,888	21,348,249	101.1%	26,085,650	26,399,744	101.2%
税収等収入	8,325,561	8,423,932	101.2%	10,210,721	10,687,495	104.7%	13,257,375	15,158,216	114.3%
国県等補助金収入	2,353,843	2,260,673	96.0%	4,931,466	4,891,869	99.2%	6,693,369	5,298,637	79.2%
使用料及び手数料収入	385,246	374,825	97.3%	5,403,814	5,361,039	99.2%	5,497,008	5,451,617	99.2%
その他の収入	253,191	154,823	61.1%	565,887	407,846	72.1%	637,898	491,273	77.0%
臨時支出	308,595	7,155	2.3%	311,261	21,186	6.8%	312,474	22,279	7.1%
災害復旧事業費支出	308,595	7,155	2.3%	308,595	7,155	2.3%	309,808	7,155	2.3%
その他の支出	-	-	-	2,666	14,031	526.4%	2,666	15,125	567.4%
臨時収入	-	-	-	302,681	4,250	1.4%	302,681	4,250	1.4%
業務活動収支	570,947	1,123,234	196.7%	1,490,586	2,612,271	175.3%	1,710,206	2,768,610	161.9%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,365,300	1,385,159	101.5%	1,848,572	2,820,084	152.6%	1,966,065	2,893,046	147.1%
公共施設等整備費支出	791,920	765,729	96.7%	1,208,012	2,149,462	177.9%	1,257,707	2,173,032	172.8%
基金積立金支出	155,451	268,750	172.9%	155,451	298,766	192.2%	219,588	344,053	156.7%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	417,930	350,680	83.9%	485,109	371,856	76.7%	488,771	375,961	76.9%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,259,025	1,334,571	106.0%	1,288,285	1,776,513	137.9%	1,359,188	1,826,159	134.4%
国県等補助金収入	184,917	210,258	113.7%	195,229	251,195	128.7%	195,229	251,195	128.7%
基金取崩収入	656,996	766,634	116.7%	656,996	766,634	116.7%	717,039	804,488	112.2%
貸付金元金回収収入	412,050	347,445	84.3%	412,050	353,899	85.9%	415,864	357,736	86.0%
資産売却収入	5,063	10,234	202.1%	5,288	9,869	186.6%	5,634	9,869	175.2%
その他の収入	-	-	-	18,723	394,916	2109.2%	25,423	402,871	1584.7%
投資活動収支	△106,275	△50,588	47.6%	△560,286	△1,043,572	186.3%	△606,877	△1,066,886	175.8%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,674,170	1,985,223	118.6%	4,114,805	3,524,735	85.7%	4,883,807	4,170,906	85.4%
地方債等償還支出	1,581,148	1,888,383	119.4%	3,121,783	3,427,895	109.8%	3,890,785	4,074,062	104.7%
その他の支出	93,022	96,840	104.1%	993,022	96,840	9.8%	993,022	96,844	9.8%
財務活動収入	1,208,451	984,590	81.5%	3,388,444	2,467,190	72.8%	3,996,444	2,957,190	74.0%
地方債等発行収入	1,208,451	984,590	81.5%	1,902,551	2,467,190	129.7%	2,510,551	2,957,190	117.8%
その他の収入	-	-	-	1,485,893	-	-	1,485,893	-	-
財務活動収支	△465,719	△1,000,633	214.9%	△726,361	△1,057,545	145.6%	△887,363	△1,213,716	136.8%
本年度資金収支額	△1,047	72,013	-6879.0%	203,939	511,154	250.6%	215,967	488,008	226.0%
前年度末資金残高	221,147	220,100	99.5%	766,675	970,614	126.6%	783,950	1,109,865	141.6%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	109,948	1,077	1.0%
本年度末資金残高	220,100	292,113	132.7%	970,614	1,481,768	152.7%	1,109,865	1,598,950	144.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

3. 令和元年度 留萌市財務分析（一般会計等）

これまででは、留萌市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは留萌市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、留萌市と人口1～5万人の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 債務(地方債)償還可能年数
- (6) 住民一人当たり行政コスト

- 純資産比率は 69.7%で平均値の 69.8%の 99.8%
- 住民一人当たりの資産額は 231 万円で平均値の 270 万円の 85.4%
- 住民一人当たりの負債額は 70 万円で平均値の 71 万円の 98.6%
- 資産老朽化率は 64.1%で平均値の 59.7%の 107.4%
- 債務(地方債)は 10.69 年程度で完済可能（平均値 15.63 年）
- 住民一人当たりの行政コストは 56 万円で平均値 54 万円の 104.4%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	留萌市		前年比	人口 1~5万人 (16団体)
		H30年度	R元年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	68.6%	69.7%	1.1%	69.8%

※R1純資産合計額：329億6,296万円 R1資産合計額：472億8,843万円

留萌市の純資産比率は、69.7%となっています。

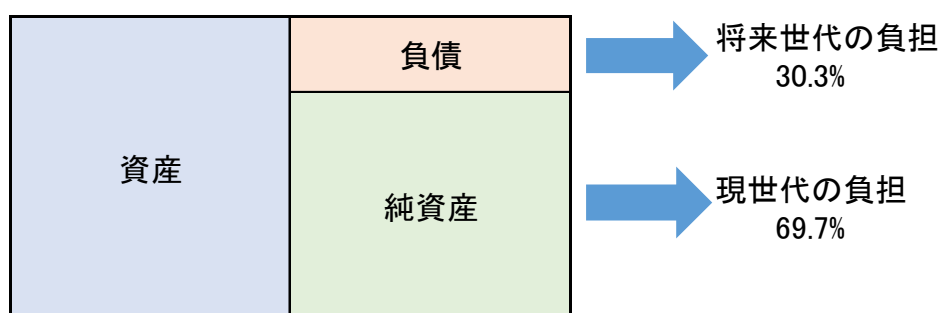
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

留萌市の場合だと、自己資金が69.7万円、借金が30.3万円ということになります。平均値と比較すると低い傾向です。また、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	留萌市		前年比	人口 1~5万人 (16団体)
		H30年度	R元年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	233万円	231万円	△2万円	270万円

※R1 資産合計額：472 億 8,843 万円 R1 年度末人口：20,452 人

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年3月31日の住民基本台帳の20,452人で算出しています。

留萌市の「住民一人当たりの資産額」は231万円で、平均値の270万円より低い数値になっております。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	留萌市		前年比	人口 1~5万人 (16団体)
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	73万円	70万円	△3万円	71万円

※R1 負債合計額：143 億 2,547 万円 R1 年度末人口：20,452 人

住民一人当たりの負債額の数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえますが、逆に高ければ借が多く、財政運営の見直しが必要となります。

留萌市は前年度から減少し、平均値とほぼ同水準です。

(4) 資産老朽化比率(有形固定資産減価償却率)

指標名	計算式	留萌市		前年比	人口 1~5万人 (16団体)
		H30年度	R元年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.7%	64.1%	1.4%	59.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	69.1%	70.4%	1.3%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	56.1%	57.7%	1.6%	-

※R1 減価償却累計額：606 億 9,653 万円 R1 取得価額等：947 億 921 万円

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

留萌市の指標は、64.1%であり、かなり老朽化が進んでいます。今後、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した資産の更新についての検討を進める必要があります。

(5) 債務(地方債)償還可能年数

指標名	計算式	留萌市		前年比	人口 1~5万人 (16団体)
		H30年度	R元年度		
債務償還可能年数	地方債合計 ÷業務収支	14.76年	10.69年	△4年	15.63年

※R1 地方債合計：120 億 8,005 万円 R1 業務収支：11 億 3,039 万円

債務可能償還年数とは、地方債を経常的に確保できる資金である業務活動収支の黒字額で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。「借金である地方債が多いのか、少ないのか」「返済能力があるのか」を見ることができます。

地方債残高が増加すると、地方債の償還可能年数が長くなります。

留萌市の場合は約 11 年であり、平均値より短い期間で返済する計算となっています。

(6) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	留萌市		前年比	人口 1~5万人 (16団体)
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	57万円	56万円	△1万円	54万円

※R1 純経常行政コスト：113 億 6,700 万円 R1 年度末人口：20,452 人

行政コスト計算書で算出される純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

留萌市は 56 万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると高いコストになっていることから、住民が享受するサービスは他の自治体より多いことになります。